

## 上場株券の市場第一部銘柄指定基準の取扱い

### 1 第2条（指定の特例）関係

(1) 第1項に規定する「本所が適当と認めるもの」には、上場株券の市場第一部銘柄から市場第二部銘柄への指定替え基準に該当しないことが見込まれるものを含むものとする。

(2) 第2項及び第3項の規定を適用する場合には、次のaからcまで（aの規定の適用に当たっては、2(2)の規定を準用する。）に適合する株券を対象とするものとする。

a 上場後最初に終了する事業年度の末日までに、浮動株式数（上場株券の市場第一部銘柄から市場第二部銘柄への指定替え基準第2条第1号aに規定する浮動株式数をいう。）が上場株券の市場第一部銘柄から市場第二部銘柄への指定替え基準第2条第1号aに定める株式数以上となる見込みのあること。

b 上場後最初に終了する事業年度の末日までに、株主数が上場株券の市場第一部銘柄から市場第二部銘柄への指定替え基準第2条第1号bに定める人数以上となる見込みのあること。

c 上場後最初に終了する事業年度の末日までに、浮動株時価総額（上場株券の市場第一部銘柄から市場第二部銘柄への指定替え基準第2条第2号に規定する浮動株時価総額をいう。）が、上場株券の市場第一部銘柄から市場第二部銘柄への指定替え基準第2条第2号に定める額以上となる見込みのあること。

(3) 第4項の規定を新規上場申請者に係る株券に適用する場合には、次のaからgまでのいずれにも適合する株券を対象とするものとする。

a 上場の時までに、浮動株式数（株券上場審査基準第4条第1項第1号aの浮動株式数をいう。以下次のbにおいて同じ。）が第

- 3 条第 1 項第 1 号 a に定める株式数以上となる見込みのあること。
- b 上場の時までに，浮動株式数が第 3 条第 1 項第 1 号 b に定める比率以上となる見込みのあること。
- c 上場の時までに，株主数（株券上場審査基準第 4 条第 1 項第 1 号 c に規定する株主数をいう。）が第 3 条第 1 項第 1 号 c に定める人数以上となる見込みのあること。
- d 上場日における浮動株時価総額（株券上場審査基準第 4 条第 1 項第 2 号の浮動株時価総額をいう。）が第 3 条第 1 項第 2 号に定める額以上となる見込みのあること。
- e 上場日における上場時価総額（株券上場審査基準第 4 条第 1 項第 3 号に規定する上場時価総額をいう。）が 250 億円以上となる見込みのあること。
- f 上場申請日の直前事業年度の末日における純資産の額（株券上場審査基準第 4 条第 1 項第 5 号に規定する純資産の額をいう。）が，第 3 条第 1 項第 5 号に定める額以上であること。
- g 最近 2 年間の利益の額（株券上場審査基準第 4 条第 1 項第 6 号に規定する利益の額をいう。）が第 3 条第 1 項第 6 号に定める額以上であること又は時価総額（株券上場審査基準第 4 条第 1 項第 7 号に規定する時価総額をいう。）が第 3 条第 1 項第 7 号に定める額以上であること。

## 2 第 3 条（指定基準）関係

### (1) 指定対象

- a 第 3 条に規定する「本所が別に定める事項」とは，次の(a)から(e)までに定める基準をいい，本所は，有価証券上場規程第 13 条第 3 項の規定に基づき上場会社が提出する書類及び質問等に基づいて，それぞれの基準に適合するかどうか審査を行うものと

する。

(a) 上場会社及びその資本下位会社等（株券上場審査基準の取扱い 1 (1) の規定のうち、「新規上場申請者」とあるのを「上場会社」と読み替えたものをいう。）により構成される上場会社の企業グループの損益及び収支の見通しが良好なものであること。  
この場合において、当該企業グループの経営活動（事業活動並びに投資活動及び財務活動をいう。）が健全に継続される状況にあると認められるときであって、次のイからハまでのいずれかに該当するときには、当該損益及び収支の見通しが良好なものとして取り扱うものとする。

イ 上場会社の企業グループの最近における損益及び収支の水準を維持することができる見込みのあること。

ロ 上場会社の企業グループの損益又は収支が悪化している場合において、当該企業グループの損益及び収支の水準の今後における回復が見込まれるなど当該状況の改善が認められること。

ハ 新規上場申請者の企業グループの最近における損益又は収支が良好でない場合において、当該企業グループが近い将来に相応の利益を計上することが見込まれ、かつ、当該企業グループの今後における損益又は収支の回復若しくは改善が認められること。

(b) 上場会社の企業グループが、上場会社が相応の剰余金配当を行うに足る利益を計上する見込みのあること。

(c) 上場会社の企業グループの主要な事業活動の前提となる事項（有価証券上場規程に関する取扱要領 3 (7) c の 2 に規定する主要な事業活動の前提となる事項をいう。以下同じ。）について、その継続に支障を来す要因が発生している状況が見られないこと。

(d) 有価証券上場規程第13条第3項の規定に基づき上場会社が提出する書類のうち企業内容の開示に係るものに、次に掲げる事項が分かりやすく記載されていること。

イ 上場会社及びその企業グループの財政状態及び経営成績、役員・大株主・関係会社等に関する重要事項等、投資者の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項

ロ 上場会社の企業グループの主要な事業活動の前提となる事項に関する次に掲げる事項

(イ) 当該上場会社の企業グループの主要な事業活動の前提となる事項

(ロ) 許認可等(有価証券上場規程に関する取扱要領3(7) cの2に規定する許認可等をいう。以下同じ。)の有効期間その他の期限が法令、契約等により定められている場合には、当該期限

(ハ) 許認可等の取消し、解約その他の事由が法令、契約等により定められている場合には、当該事由

(ニ) 当該上場会社の企業グループの主要な事業活動の前提となる事項について、その継続に支障を来す要因が発生していない旨及び当該要因が発生した場合に事業活動に重大な影響を及ぼす旨

(e) (a)から前(d)までのほか、公益又は投資者保護の観点から適当と認められること。

b 第3条に基づく市場第一部銘柄指定は、市場第一部銘柄への指定に係る申請日の属する月の前月の末日現在において、その発行する株式中に上場後6か月以上を経過する銘柄がない場合には、これを行わないものとする。

(注) 「上場後6か月」の計算に当たり、上場手続等の事情により、上場日が月の初日とならなかった場合には、当該月の初日に上場

されたものとみなして計算する。

(2) 株式の分布状況

- a 株券上場審査基準の取扱い 2 (1) a (b) ( 浮動株式数及び株主数の算定の取扱い ) の規定は , 上場会社が自己株式処分等決議を行った場合に準用する。
- b 株券上場審査基準の取扱い 2 (1) a (c) ( 上場株式数の算定の取扱い ) の規定は , 上場会社が自己株式消却決議を行った場合に準用する。
- c 株券上場審査基準の取扱い 2 (1) a (d) ( 株主数の算定の取扱い ) の規定は , 第 1 号 c に規定する株主数の算定について準用する。
- d 株券上場審査基準の取扱い 2 (1) a (e) の規定は , 第 1 号に規定する浮動株式数及び株主数の算定について準用する。
- e 株券上場審査基準の取扱い 2 (1) b の規定は , 第 1 号に規定する浮動株式数及び株主数の算定について準用する。この場合において , 「 前 a (e) 又は (f) の規定により浮動株式数及び株主数の算定の基礎とした基準日等 」 とあるのは「 最近の基準日等 」 と読み替える。
- f 株券上場審査基準の取扱い 2 (1) c (a) ( 株主数の算定の取扱い ) の規定は , 上場会社が自己株式取得決議に基づき自己株券を買い付けた場合に , 第 1 号 c に規定する株主数の算定について準用する。この場合において , 同 (a) 中「 新規上場申請者 」 とあるのは「 上場会社 」 と読み替える。
- g 株券上場審査基準の取扱い 2 (1) d の規定は , 第 1 号に規定する浮動株式数及び株主数の算定について準用する。この場合において , 「 株式の分布状況表 」 とあるのは「 上場株券の市場第一部銘柄指定基準に関する株式の分布状況表 」 と読み替える。

(3) 第 2 号に規定する浮動株時価総額とは , 次の a 又は b に掲げる区

分に従い、当該 a 又は b に定める価格に、前(2)に従い算定する浮動株式数を乗じて得た額をいう。ただし、本所が当該浮動株時価総額を適当でないと認める場合には、本所がその都度定める浮動株時価総額とする。

a 公募又は売出しを行う場合

当該公募又は売出しの見込み価格と本所が市場第一部銘柄の指定を承認する日の前々日以前 1 か月間における当該株券の最低価格（本所の売買立会における当該株券の日々の最終価格（最終値段（呼値に関する規則第13条第 1 項に規定する特別気配表示に係る最終特別気配値段又は同規則第14条に規定する気配値段を含む。以下同じ。）をいう。ただし、最終値段がない場合は、本所がその都度定める価格をいう。以下同じ。）のうち最低の価格（外国会社の場合には、これに相当する価格）をいう。次の b において同じ。）のいずれか低い価格

b 前 a 以外の場合

本所が市場第一部銘柄の指定を承認する日の前々日以前 1 か月間における当該株券の最低価格

(4) 売買高

a 第 3 号 a に規定する「本所のみを上場されている株券」とは、東京証券取引所又は名古屋証券取引所以外の金融商品取引所と本所に上場されている場合を含む。ただし、売買高については、本所における売買高をいうものとする。

b 第 3 号に規定する「最近 3 か月間及びその前 3 か月間のそれぞれの期間における月平均売買高」とは、一部指定申請日を含む月の前月の末日以前 6 か月間を前半 3 か月間及び後半 3 か月間に区分したそれぞれの期間における当該銘柄（当該銘柄に係る新たに発行された株券等を含む。）の市場内売買の売買高合計の月割高をいうものとする。

- c 一部指定申請日を含む月の前月の末日以前 6 か月以内に 1 単位当たりの株券等の数が変更されている場合には，当該変更前については当該変更前の単元株式数，当該変更後については当該変更後の単元株式数に基づき，第 3 号に規定する売買高を算定するものとする。

(5) 上場時価総額

第 4 号に規定する上場時価総額とは，(3) a 又は b に掲げる区分に従い当該 a 又は b に定める価格に一部指定日において見込まれる上場株式数を乗じて得た額に，当該上場会社が発行するその他のすべての株式（国内の金融商品取引所に上場されているもの又は外国の金融商品取引所等において上場若しくは継続的に取引されているものに限る。）に係る時価総額（本所が定めるところにより算定する。）を加えた額をいう。ただし，本所が当該上場時価総額を適当でないとする場合には，本所がその都度定める上場時価総額とする。

(6) 純資産の額

第 5 号に規定する純資産の額については，株券上場審査基準の取扱い 2 (5)（純資産の額）の規定を準用する。この場合において，同 (5) 中「上場申請日の直前事業年度の末日」とあるのは「直前事業年度の末日」と，「新規上場申請者」とあるのは「上場会社」と読み替えるものとする。

(7) 利益の額

- a 第 6 号に規定する「最近」の起算は，直前事業年度の末日からさかのぼるものとする。（以下，「最近」の起算については，この取扱いにおいて同じ。）
- b 第 6 号に規定する利益の額については，株券上場審査基準の取扱い 2 (6) b から f まで，h から j まで（利益の額）の規定を準用する。この場合において，これらの規定中「新規上場申請者」とあるのは「上場会社」と，「上場申請日の属する事業年度の初

日」とあるのは「一部指定申請日の属する事業年度の初日（一部指定申請日とその直前事業年度の末日から起算して1か月以内である場合には，当該直前事業年度の初日）」と，「上場申請日の直前事業年度の末日」とあるのは「一部指定申請日の直前事業年度の末日（一部指定申請日とその直前事業年度の末日から起算して1か月以内である場合には，当該直前事業年度の直前事業年度の末日）」とそれぞれ読み替えるものとする。

(8) 時価総額

a 第7号に規定する「時価総額」とは，第4号に規定する上場時価総額に，当該上場会社が発行するその他のすべての株式（国内の金融商品取引所に上場されているもの又は外国の金融商品取引所等において上場若しくは継続的に取引されているものに限る。）に係る時価総額（本所が定めるところにより算定する。）を加えた額をいう。

b 株券上場審査基準の取扱い2(7)b及びbの2の規定は，第7号の場合に準用する。この場合において，「新規上場申請者」とあるのは「上場会社」と読み替えるものとする。

c 株券上場審査基準の取扱い2(6)d及びeの規定は，第7号の場合に準用する。この場合において，これらの規定中「利益の額」とあるのは「売上高」と読み替えるものとする。

d 株券上場審査基準の取扱い2(6)fからjの規定は，第7号の場合に準用する。この場合において，「新規上場申請者」とあるのは「上場会社」と，「基づいて算定される利益の額」とあるのは「掲記される売上高」と読み替えるものとする。

(9) 虚偽記載又は不適正意見等

a 第8号に掲げる財務諸表等及び四半期財務諸表等につき公認会計士又は監査法人の監査又は四半期レビューを受けていない事業年度，連結会計年度，四半期会計期間又は四半期連結会計期



間がある場合には，当該事業年度，連結会計年度，四半期会計期間又は四半期連結会計期間を除くものとする。

- b 株券上場審査基準の取扱い 2 (8) a から c 及び g (虚偽記載又は不適正意見等)の規定は，第 8 号の場合に準用する。この場合において，同取扱い 2 (8) b 中「上場審査」とあるのは「指定審査」と，同取扱い 2 (8) c (a)中「監査報告書」とあるのは「監査報告書又は四半期レビュー報告書」と，同取扱い 2 (8) c (b)中「監査報告書」とあるのは「監査報告書（直前事業年度及び直前連結会計年度の財務諸表等に添付されるものを除く。）又は四半期レビュー報告書」と，同取扱い 2 (8) c 及び g 中「新規上場申請者」とあるのは「上場会社」と読み替えるものとする。

#### 付 則

- 1 この取扱いは，平成 3 年 4 月 1 日から施行する。
- 2 改正後の 1 (3) e から h までの規定は，この取扱い施行の日以後に行う株式分割及び 1 単位の株式の数の変更について適用する。
- 3 この取扱いの施行前に決議があった準備金の資本組入れに伴う株式の発行，資本組入れした券面額を超える部分についての株式の発行及びこの取扱いの施行前に到来した最終の決算期以前の決算期に係る株式配当（この取扱い施行の日以後に行うものに限る。）は，株式分割とみなして改正後の 1 (3) e ， g 及び h の規定を適用する。
- 4 この取扱いの施行前に行われた準備金の資本組入れに伴う株式の発行，資本組入れした券面額を超える部分についての株式の発行及びこの取扱いの施行前に到来した最終の決算期以前の決算期に係る株式配当は，株式分割とみなして改正後の 1 (5) b の規定を適用する。

#### 付 則

- 1 この取扱いは，平成 5 年 4 月 1 日から施行する。

2 改正後の規定は、平成3年4月1日以後に行われた株式分割及び1単位の株式の数の変更について適用する。

3 平成3年4月1日前に決議があった準備金の資本組入れに伴う株式の発行、資本組入れした券面額を超える部分についての株式の発行及び平成3年4月1日前に到来した最終の決算期以前の決算期に係る株式配当は、株式分割とみなして改正後の取扱いを適用する。

付 則

1 この取扱いは、平成7年6月1日から施行する。

2 改正後の規定は、平成3年4月1日以後に行われた株式分割及び1単位の株式の数の変更について適用する。

3 平成3年4月1日前に決議があった準備金の資本組入れに伴う株式の発行、資本組入れした券面額を超える部分についての株式の発行及び平成3年4月1日前に到来した最終の決算期以前の決算期に係る株式配当は、株式分割とみなして改正後の規定を適用する。

付 則

1 この取扱いは、平成8年1月1日から施行し、同日以後に行う市場第一部銘柄の指定に係る審査から適用する。

2 前項の規定にかかわらず、改正後の1(5)eの規定は、平成7年4月1日以降に開始する事業年度に係る予想利益処分計算書について適用し、同日前に開始する事業年度に係るものについては、なお従前の例による。

付 則

この取扱いは、平成9年6月1日から施行し、施行の際現に行っている市場第一部銘柄の指定に係る審査から適用する。

付 則

1 この取扱いは、平成9年8月1日から施行する。

2 改正後の規定は、平成3年4月1日以後に行われた株式分割及び1単位の株式の数の変更について適用する。

- 3 平成3年4月1日前に決議があった準備金の資本組入れに伴う株式の発行，資本組入れした券面額を超える部分についての株式の発行及び平成3年4月1日前に到来した最終の決算期以前の決算期に係る株式配当は，株式分割とみなして改正後の規定を適用する。

付 則

この取扱いは，平成9年10月1日から施行し，同日以後に合併契約を締結する上場会社から適用する。

付 則

この取扱いは，平成10年1月1日から施行する。

付 則

この取扱いは，平成10年3月1日から施行する。ただし，改正後の1(4)の規定は，銀行持株会社の創設のための銀行等に係る合併手続の特例等に関する法律(平成9年法律第121号)の施行の日から施行する。

(注) 「銀行持株会社の創設のための銀行等に係る合併手続の特例等に関する法律(平成9年法律第121号)の施行の日」は平成10年3月11日

付 則

- 1 この取扱いは，平成11年8月1日から施行する。
- 2 改正後の1(4)の規定は，この取扱い施行の日以後上場する新規上場申請者の株券から適用する。

付 則

- 1 この取扱いは，平成13年10月1日から施行する。
- 2 改正後の1(2)c及び2(3)hの規定は，この取扱い施行の日以後，第4条第1項第1号a又はbに定める日を迎える新規上場申請者又は上場会社から適用する。
- 3 改正後の2(2)b並びに同(3)b，c及びfの規定にかかわらず，商法等の一部を改正する等の法律(平成13年法律第79号)附則第2条又は第24条の規定においてなお従前の例によるとされた自己株式につい

ては、なお従前の例により取り扱うものとする。

付 則

- 1 この取扱いは、平成15年1月1日から施行し、同日以後に市場第一部銘柄への指定に係る申請を行う株券の審査から適用する。ただし、当該申請に基づく市場第一部銘柄への指定は平成15年4月1日前には行わないこととする。
- 2 改正後の規定にかかわらず、平成14年10月末日前に第4条第1項第1号a又はbに定める日を迎える上場会社については、なお従前の例による。
- 3 第1項の規定にかかわらず、この基準施行の日の前日までに上場申請された銘柄については、改正前の1(1)から(3)の規定は、なお効力を有する。

付 則

この取扱いは、平成15年1月14日から施行する。

付 則

この取扱いは、平成15年4月1日から施行する。

付 則

この取扱いは、平成15年4月1日から施行し、平成15年3月1日以後終了する事業年度及び連結会計年度に係る監査報告書並びに平成15年3月1日後開始する中間会計期間及び中間連結会計期間に係る中間監査報告書について適用し、平成15年3月1日前に終了する事業年度及び連結会計年度に係るもの並びに平成15年3月1日以前に開始する中間会計期間及び中間連結会計期間に係るものについては、なお従前の例による。

付 則

- 1 この取扱いは、平成16年8月2日から施行し、同日以後に市場第一部銘柄への指定に係る申請を行う株券の審査から適用する。
- 2 平成16年8月2日から平成17年8月1日までの間に終了する事業年

度の終了前の審査においては、改正後の 2 (1) a (d) の規定に適合しないときは、改正前の 2 (1) a (d) の規定を適用する。

付 則

- 1 この取扱いは、平成16年10月 1 日から施行する。
- 2 株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律（平成16年法律第88号）による改正前の商法の規定により株主名簿の閉鎖を行っている場合においては、当該株主名簿の閉鎖時を基準日とみなして、改正後の規定を適用する。

付 則

- 1 この取扱いは、本所が定める日から施行する。
- 2 改正後の 1 (2) b (a) イ又はロ若しくは c (a) に規定する期間内に日本証券業協会に登録されていた期間が含まれる株券に関する当該規定の適用については、当該期間に日本証券業協会が公表した日々の最終価格（午後 3 時現在における直近の売買成立価格をいう。）を当該期間における国内の他の証券取引所の売買立会における日々の最終価格とみなす。

付 則

この取扱いは、平成17年 2 月 1 日から施行し、同日以後に市場第一部銘柄への指定に係る申請を行う株券の審査から適用する。

付 則

この取扱いは、平成18年 5 月 1 日から施行する。

付 則

この取扱いは、平成18年10月 1 日から施行する。

付 則

この取扱いは、平成19年 2 月 1 日から施行する。

付 則

この取扱いは、平成19年 4 月 1 日から施行し、同日以後に市場第一部銘柄への指定に係る申請を行う株券の審査から適用する。

付 則

この取扱いは、平成19年9月30日から施行する。

付 則

この取扱いは、平成19年12月1日から施行する。

付 則

- 1 この取扱いは、平成20年4月1日から施行する。
- 2 改正後の2(4)b並びに2(9)a及びbの規定は、この改正規定施行の日(以下「施行日」という。)以後に開始する事業年度から適用し、施行日より前に開始する事業年度に係るものについては、なお従前の例による。

付 則

この取扱いは、平成21年12月30日から施行する。

付 則

この取扱いは、平成23年1月31日から施行する。

付 則

この取扱いは、平成24年4月1日から施行する。

付 則

- 1 この取扱いは、平成24年5月28日から施行する。
- 2 改正後の1(3)の規定は、この取扱い施行の日(以下「施行日」という。)以後に上場申請を行う株券の新規上場申請者の審査から適用する。
- 3 改正後の2(4)及び(7)の規定は、施行日以後に市場第一部銘柄の指定の申請を行う上場株券の発行者の審査から適用する。

付 則

この取扱いは、平成24年10月1日から施行する。

付 則

この取扱いは、平成25年1月1日から施行する。